

2025年1月30日

七十七リサーチ&コンサルティング(株)

県内企業動向に関する調査結果（2024年10～12月）について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社では、標記につきましてアンケート調査を実施いたしましたが、下記のとおり結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

記

1. 調査要領

- 調査目的：①宮城県内企業の景況感の実績および見通し等の把握
②負担の重いコスト、価格転嫁状況、2025年度賃上げ動向等の把握
- 調査方法：郵送アンケート方式
- 対象企業：県内に事業所を有する企業677社、回答企業数342社
(回答率 50.5%)
- 調査期間：2024年12月13日～2025年1月15日

2. 企業動向調査結果の概要等

<基調判断>

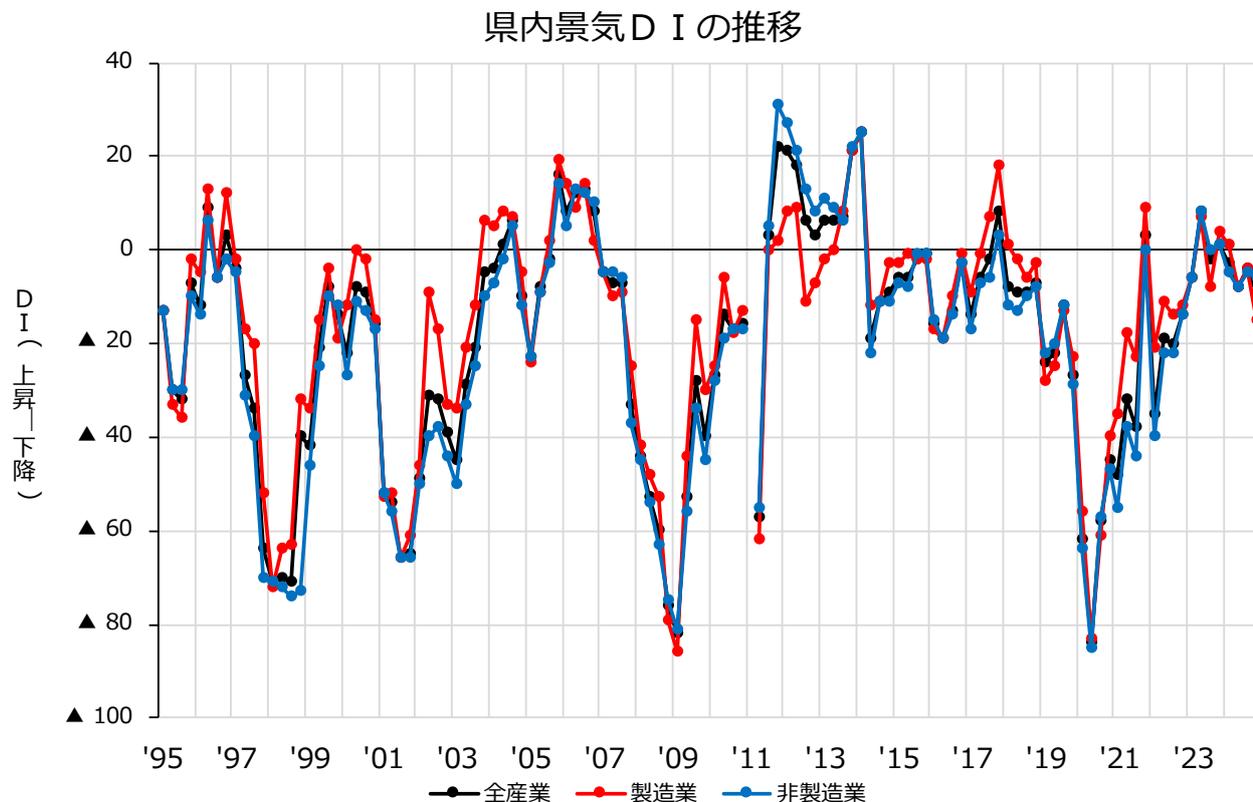
— 企業の景況感は、総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる — (据え置き)

<結果の要旨>

- 企業の景況感については、全産業の県内景気DIは、堅調な旅行需要に下支えされたものの、物価の高止まりなどから製造業や小売業で下振れし、同期間（10～12月期）で前期比低下となるのは消費税率引上げに伴う駆込需要の反動がみられた2019年以来となった。全体としては緩やかに持ち直しているものの慎重さが増しており、先行きの不透明感も強まっている。
- 自社業界景気DIは、製造業が認証不正などによる自動車の生産停止の反動がみられ、非製造業ではサービス業がホテル・旅館を中心に底堅さがみられるものの、建設業では資材高や人手不足、小売業では家計の節約志向などを受けて停滞し、足取りの重いものとなっている。
- 一方、業況面では価格転嫁の進捗や季節的要因などにより前期から大幅に改善している。売上高DIは建設業では受注の減少などで低下したものの、その他の業種すべてでプラスとなり、経常損益DIも小売業やサービス業では高めの水準となるなど、持ち直しの動きがみられた。
- 雇用DIはコロナ・ショック以降では不足超過幅が最大となり、特に非製造業（▲49）は統計開始以降でも最大となるなど人手不足感は一層強く、企業経営等で最も負担の重いコスト（費用・手間）として「人件費」「労務管理（人員確保等）」を挙げた企業および「経営上の課題（複数回答）」に「人手不足」を挙げた企業はともに半数を超え、雇用は企業の最重要課題となっている。
- 価格転嫁状況について、「価格転嫁希望額に対して8割以上の値上げ」を実現したのは全産業の4分の1にとどまり、前回調査時（2023年6月）から改善しているものの価格転嫁の進捗は緩慢である。また、2025年度に「賃上げを実施する予定」の割合は34.3%と前年から低下（▲5.9ポイント）しており、「物価と賃金の好循環」は実現が見通せない状況にあると言える。

3. 県内景気D I の推移

～物価の高止まりなどにより製造業や小売業で下振れ、慎重さを増す企業の景況感～



<参考> 企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自営業界	売上高	経常損益
2022 1Q	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	▲ 35	▲ 28	▲ 15	▲ 17
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲ 19	▲ 24	▲ 14	▲ 14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1
2024 1Q	(据え置き)	▲ 3	▲ 12	▲ 1	▲ 6
2024 2Q	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	▲ 8	▲ 22	▲ 8	▲ 14
2024 3Q	(据え置き)	▲ 4	▲ 17	▲ 6	▲ 12
2024 4Q	(据え置き)	▲ 9	▲ 13	5	4

注. 網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

4. 企業経営・生産・営業活動で最も負担の重いコスト

～人件費3割・労務管理2割と半数が「雇用」関連、エネルギー価格・輸入コストなどが3分の1～

○ 負担や影響が最も重いコスト（費用・手間）

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① エネルギー価格（電気・ガソリン・重油等）	24.6	26.4	23.7	7.5	18.2	14.3	36.0
② 人件費（最低賃金引上げ等）	32.7	22.7	37.5	26.4	30.3	45.7	42.3
③ 労務管理（採用・求人、人員確保・人材教育）	20.2	13.6	23.3	50.9	21.2	17.1	12.6
④ 制度対応（「年収の壁」変更への対応等）	0.9	0.9	0.9	1.9	—	—	0.9
⑤ 金融資本市場の動向（円相場・金利・株価）	2.9	3.6	2.6	7.5	3.0	2.9	—
⑥ 輸入物価（原材料価格上昇）	11.1	20.9	6.5	—	18.2	14.3	3.6
⑦ 物流・流通費（2024年問題対応等に関連して）	2.3	3.6	1.7	1.9	6.1	2.9	—
⑧ 気候変動・異常気象（猛暑・冷夏）	1.5	1.8	1.3	3.8	3.0	—	—
⑨ 国際政治・経済情勢（紛争・貿易摩擦等）	1.5	2.7	0.9	—	—	—	1.8
⑩ その他	1.8	3.6	0.9	—	—	—	1.8
無回答	0.6	—	0.9	—	—	2.9	0.9

注. 網掛け部分は最多回答(以下同じ)

5. 販売価格の転嫁状況

～4分の1は希望額の8割以上の価格転嫁実現、改善しつつも2割は希望額の1割未満と進捗に遅れ～

○ 価格転嫁希望額に対する値上げの実現状況

(%、%ポイント)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 価格転嫁希望額の満額	5.3	4.5	5.6	1.9	6.1	5.7	7.2
② 価格転嫁希望額の80%以上	21.3	26.4	19.0	22.6	45.5	17.1	9.9
③ 価格転嫁希望額の50%以上	20.2	27.3	16.8	22.6	12.1	11.4	17.1
④ 価格転嫁希望額の30%以上	12.0	10.9	12.5	9.4	9.1	8.6	16.2
⑤ 価格転嫁希望額の10%以上	12.0	11.8	12.1	11.3	6.1	20.0	11.7
⑥ 価格転嫁希望額の10%未満	7.6	3.6	9.5	7.5	9.1	8.6	10.8
⑦ ほとんど（または全く）転嫁できていない	14.0	11.8	15.1	9.4	12.1	20.0	17.1
⑧ 現状、価格転嫁をする必要がない	4.7	1.8	6.0	9.4	—	5.7	6.3
無回答	2.9	1.8	3.4	5.7	—	2.9	3.6

注. 価格転嫁希望額1,000円に対し500円値上げ→50%

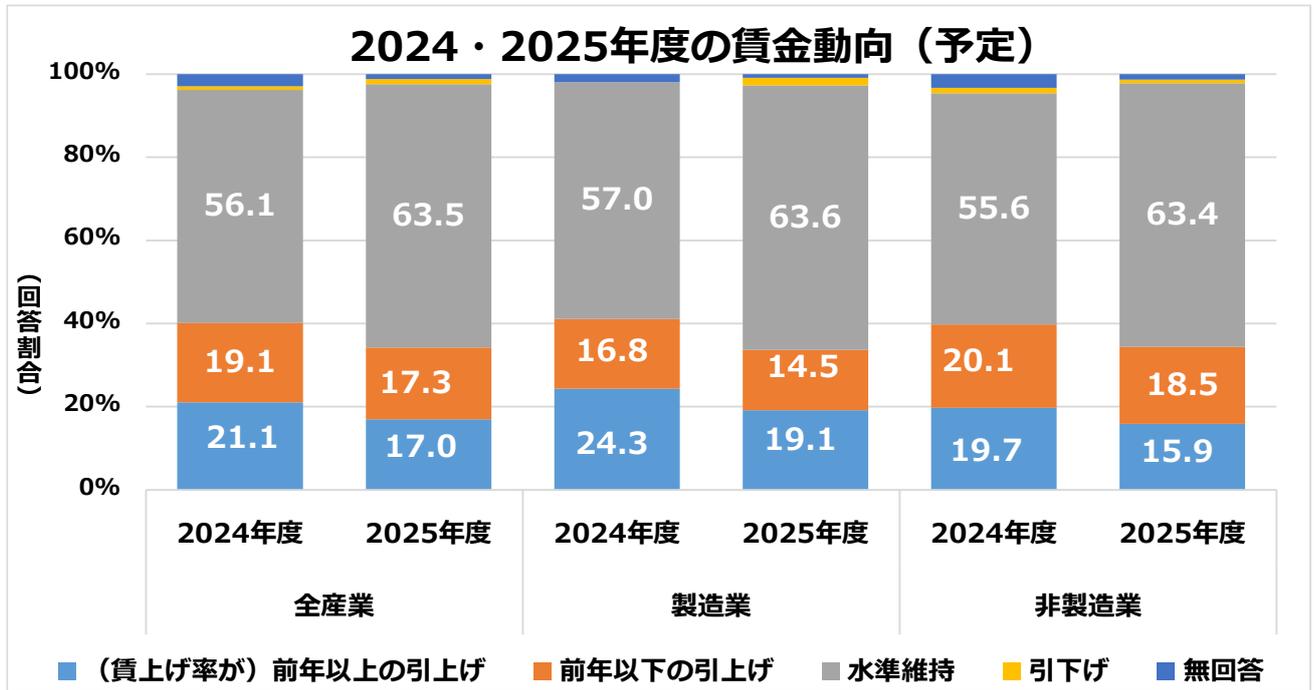
⑨ 価格転嫁希望額の80%以上（①+②）	26.6	30.9	24.6	24.5	51.6	22.8	17.1
⑩ 価格転嫁希望額の10%未満（⑥+⑦）	21.6	15.4	24.6	16.9	21.2	28.6	27.9

<参考> 2023年4～6月期の同種調査結果および比較

⑪ 価格転嫁希望額の80%以上	23.2	26.9	21.6	26.8	41.2	25.7	12.7
⑫ 価格転嫁希望額の10%未満	31.6	24.4	34.9	35.7	23.5	33.3	38.1
⑬ 前回比（⑨－⑪）	3.4	4.0	3.0	-2.3	10.4	-2.9	4.4
⑭ "（⑩－⑫）	-10.0	-9.0	-10.3	-18.8	-2.3	-4.7	-10.2
⑮ 転嫁改善度（⑬－⑭）	13.4	13.0	13.3	16.5	12.7	1.8	14.6

6. 2025年度の賃上げ動向

～賃上げ実施予定の割合は前年より低下、企業収益の不透明感で「物価と賃金の好循環」は見通せず～



○ 2025年度の賃金動向（予定）

(%)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①前年の引上げ率を上回る引上げをする	17.0	19.1	15.9	22.6	12.1	14.3	14.4
②前年の引上げ率以下の引上げをする	17.3	14.5	18.5	20.8	18.2	31.4	13.5
③概ね前年の水準を維持する	63.5	63.6	63.4	56.6	66.7	51.4	69.4
④前年水準から引下げをする	1.2	1.8	0.9	—	—	2.9	0.9
無回答	1.2	0.9	1.3	—	3.0	—	1.8
※賃上げをする (①+②)	34.3	33.6	34.4	43.4	30.3	45.7	27.9

<参考> 前回の同種調査（2024年度賃金動向について：2023年12月調査）

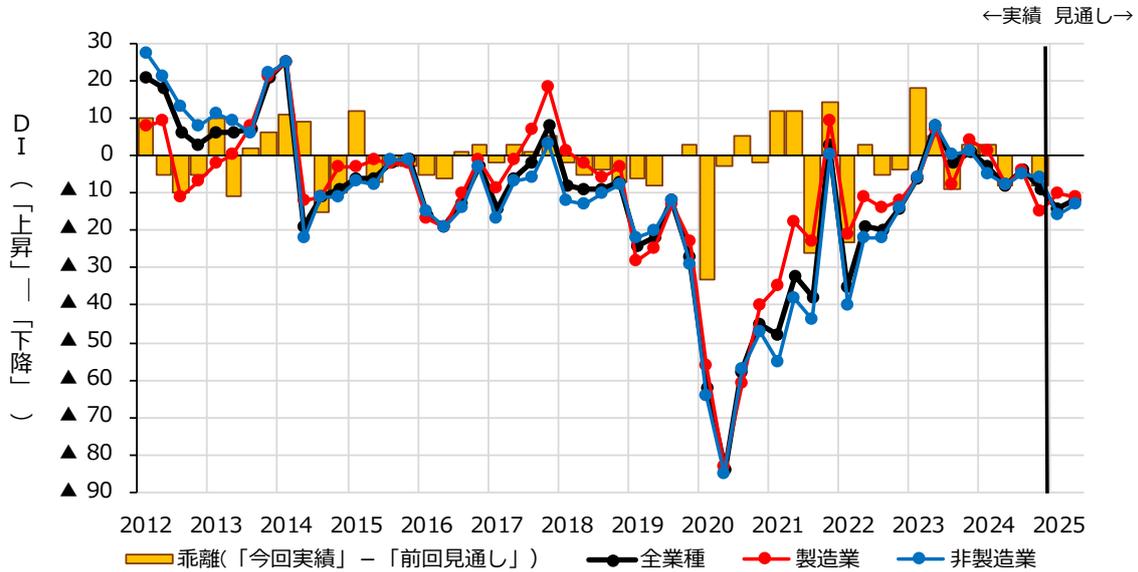
(%)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
⑤前年の引上げ率を上回る引上げをする	21.1	24.3	19.7	23.6	9.7	27.8	17.9
⑥前年の引上げ率以下の引上げをする	19.1	16.8	20.1	21.8	22.6	16.7	19.7
⑦概ね前年の水準を維持する	56.1	57.0	55.6	49.1	64.5	47.2	59.0
⑧前年水準から引下げをする	0.9	—	1.3	1.8	—	2.8	0.9
無回答	2.9	1.9	3.3	3.6	3.2	5.6	2.6
⑨賃上げ（前年比：(①+②) - (⑤+⑥)）	▲ 5.9	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 2.0	▲ 2.0	1.2	▲ 9.7
⑩水準維持（前年比：③ - ⑦）	7.4	6.6	7.8	7.5	2.2	4.2	10.4
⑪賃下げ（前年比：④ - ⑧）	0.3	1.8	▲ 0.4	▲ 1.8	—	0.1	—
改善度（⑨ - ⑪）	▲ 6.2	▲ 9.3	▲ 5.0	▲ 0.2	▲ 2.0	1.1	▲ 9.7

参考資料

1. 県内景気の実績等について

県内景気D I



注. 2025年第 I 四半期(1~3月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

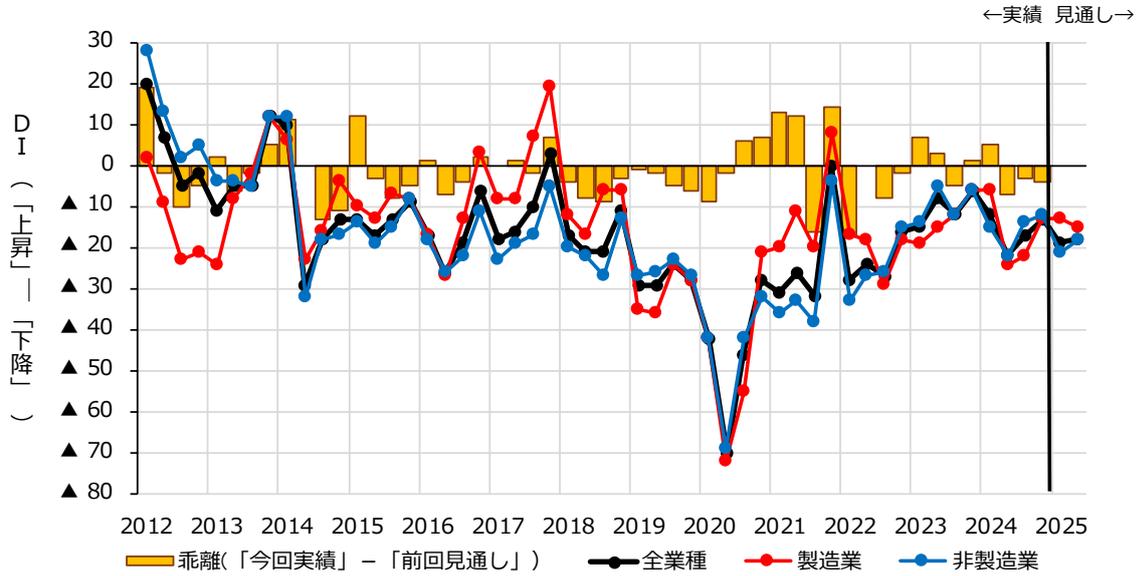
(「上昇」 - 「下降」)

	2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2025年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 2) 1	(▲ 6) ▲ 3	(0) ▲ 8	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 1) ▲ 9	▲ 14	▲ 12
製 造 業	(5) 4	(▲ 2) 1	(3) ▲ 8	(▲ 3) ▲ 4	(0) ▲ 15	▲ 10	▲ 11
非 製 造 業	(▲ 5) 1	(▲ 8) ▲ 5	(▲ 1) ▲ 8	(▲ 5) ▲ 5	(▲ 2) ▲ 6	▲ 16	▲ 13
建設業	(▲ 22) ▲ 17	(▲ 11) ▲ 15	(▲ 17) ▲ 28	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 14) ▲ 20	▲ 24	▲ 24
卸売業	(10) ▲ 7	(▲ 3) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 26) ▲ 11	(▲ 6) ▲ 6	▲ 21	▲ 24
小売業	(▲ 11) 14	(▲ 3) 0	(3) ▲ 5	(▲ 11) ▲ 6	(2) ▲ 12	▲ 3	▲ 8
サービス業	(0) 7	(▲ 10) 0	(8) 4	(6) 7	(5) 3	▲ 14	▲ 5

- 注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I
 2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
 以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績等について

自社業界D I



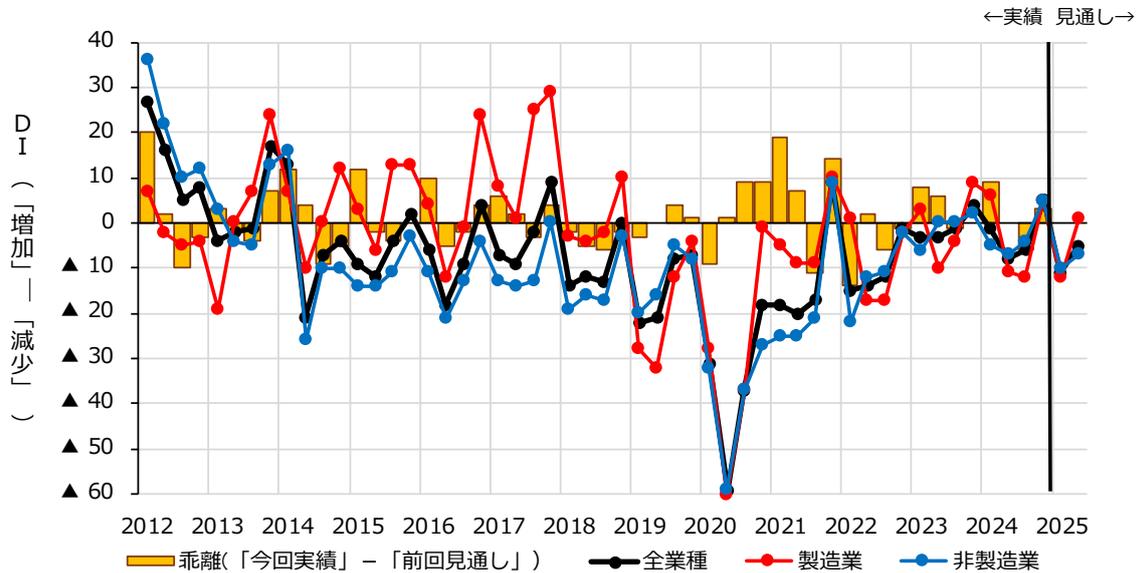
業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

	2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2025年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 7) ▲ 6	(▲ 17) ▲ 12	(▲ 15) ▲ 22	(▲ 14) ▲ 17	(▲ 9) ▲ 13	▲ 19	▲ 18
製 造 業	(2) ▲ 6	(▲ 13) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 24	(▲ 10) ▲ 22	(▲ 5) ▲ 13	▲ 13	▲ 15
非 製 造 業	(▲ 9) ▲ 6	(▲ 18) ▲ 15	(▲ 16) ▲ 22	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 12	▲ 21	▲ 18
建設業	(▲ 27) ▲ 22	(▲ 24) ▲ 23	(▲ 42) ▲ 44	(▲ 26) ▲ 32	(▲ 21) ▲ 26	▲ 26	▲ 31
卸売業	(▲ 15) ▲ 29	(▲ 26) ▲ 17	(▲ 20) ▲ 35	(▲ 35) ▲ 29	(▲ 15) ▲ 18	▲ 33	▲ 18
小売業	(▲ 19) 0	(▲ 8) ▲ 32	(▲ 17) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 18	(▲ 29) ▲ 17	▲ 23	▲ 31
サービス業	(3) 5	(▲ 16) ▲ 5	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 1) 0	(0) ▲ 2	▲ 14	▲ 9

3. 売上高の実績等について

売上高D I



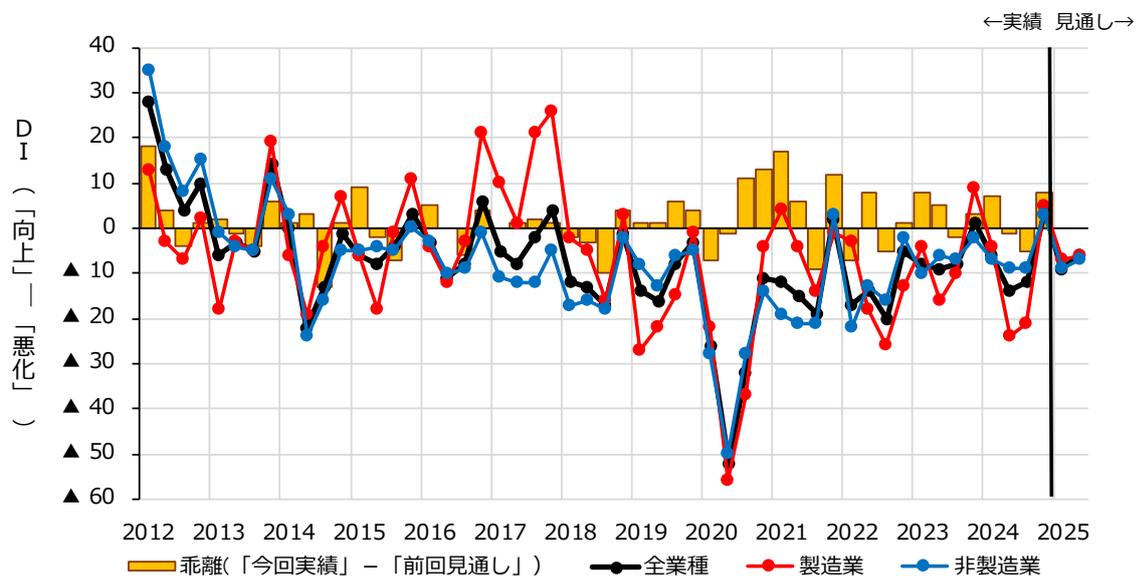
業種別動向

(「増加」 - 「減少」)

	2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2025年1~3月	4~6月
全 産 業	(4) 4	(▲ 10) ▲ 1	(▲ 8) ▲ 8	(0) ▲ 6	(2) 5	▲ 11	▲ 5
製 造 業	(15) 9	(▲ 3) 6	(▲ 10) ▲ 11	(4) ▲ 12	(6) 5	▲ 12	1
非 製 造 業	(▲ 1) 2	(▲ 12) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 7	(▲ 1) ▲ 4	(0) 5	▲ 10	▲ 7
建設業	(▲ 22) ▲ 16	(▲ 12) ▲ 11	(▲ 37) ▲ 33	(▲ 9) ▲ 35	(▲ 11) ▲ 13	0	▲ 21
卸売業	(▲ 6) ▲ 3	(▲ 7) ▲ 11	(▲ 11) ▲ 6	(▲ 17) ▲ 17	(2) 3	▲ 12	▲ 3
小売業	(▲ 6) 6	(▲ 12) ▲ 10	(▲ 14) ▲ 24	(▲ 21) ▲ 11	(▲ 16) 8	▲ 20	▲ 14
サービス業	(11) 11	(▲ 15) 2	(10) 10	(13) 19	(10) 13	▲ 12	▲ 1

4. 経常損益の実績等について

経常損益D I



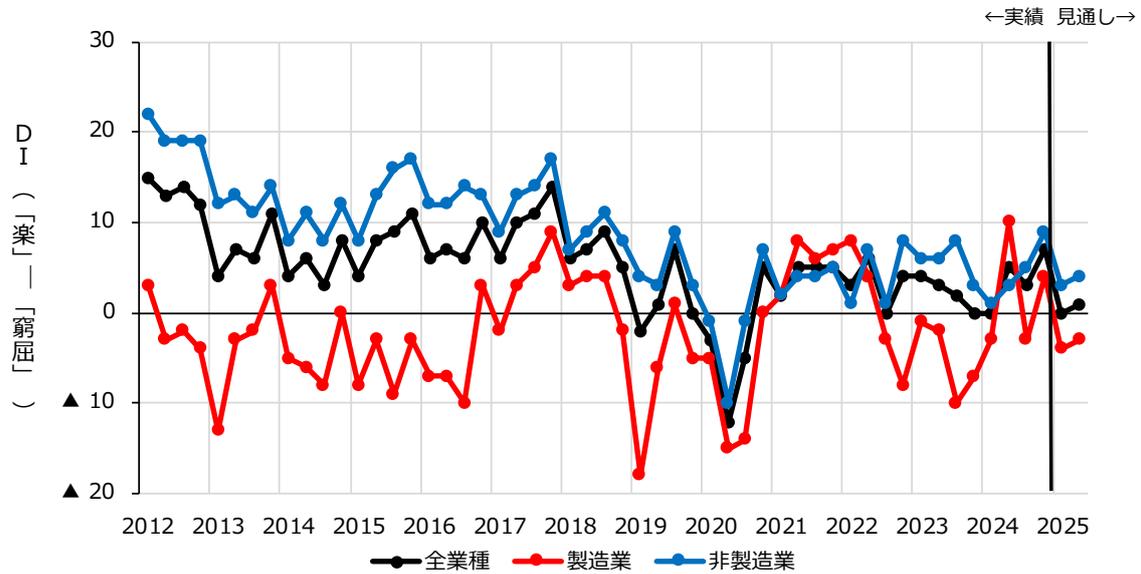
業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

	2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2025年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 2) 1	(▲ 13) ▲ 6	(▲ 13) ▲ 14	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 4) 4	▲ 9	▲ 6
製 造 業	(5) 9	(▲ 9) ▲ 4	(▲ 14) ▲ 24	(▲ 4) ▲ 21	(▲ 2) 5	▲ 7	▲ 6
非 製 造 業	(▲ 5) ▲ 2	(▲ 15) ▲ 7	(▲ 12) ▲ 9	(▲ 9) ▲ 9	(▲ 5) 3	▲ 9	▲ 7
建 設 業	(▲ 15) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 8	(▲ 25) ▲ 24	(▲ 13) ▲ 29	(▲ 14) ▲ 21	▲ 2	▲ 6
卸 売 業	(0) ▲ 7	(▲ 13) ▲ 11	(▲ 17) ▲ 17	(▲ 20) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 9	▲ 27	▲ 12
小 売 業	(▲ 18) ▲ 6	(▲ 8) ▲ 13	(▲ 24) ▲ 16	(▲ 24) 0	(▲ 13) 12	▲ 14	▲ 20
サ ー ビ ス 業	(3) 5	(▲ 18) ▲ 3	(1) 2	(0) 0	(3) 15	▲ 7	▲ 1

5. 資金繰りの実績等について

資金繰りD I

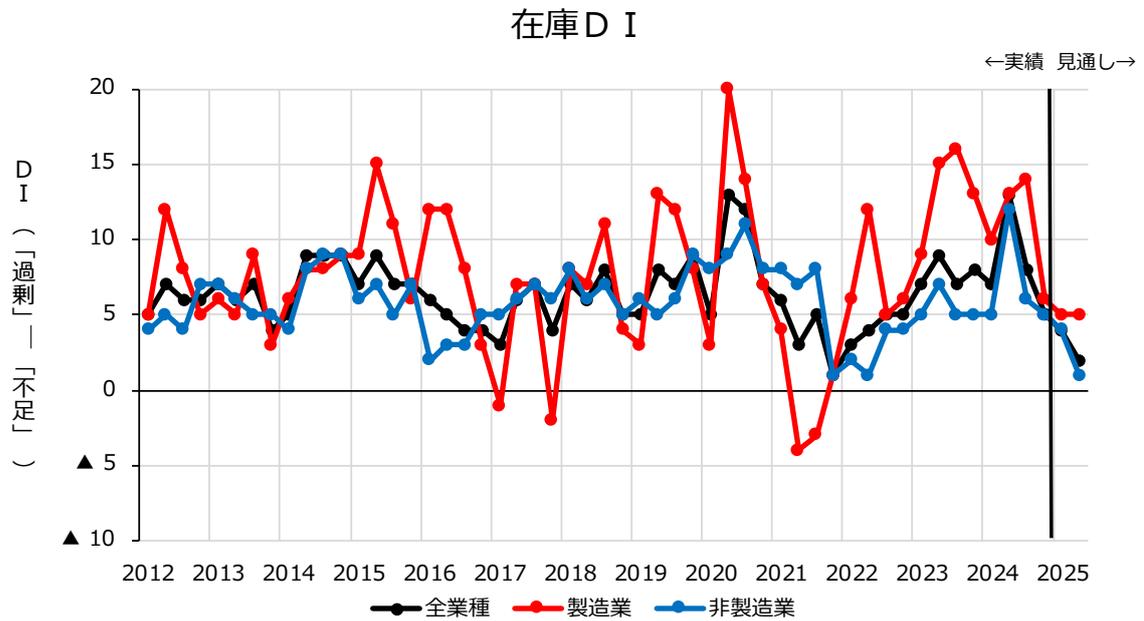


業種別動向

(「楽」 - 「窮屈」)

	2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2025年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 1) 0	(▲ 1) 0	(▲ 2) 5	(0) 3	(0) 7	0	1
製 造 業	(▲ 5) ▲ 7	(▲ 7) ▲ 3	(▲ 2) 10	(▲ 1) ▲ 3	(▲ 7) 4	▲ 4	▲ 3
非 製 造 業	(2) 3	(2) 1	(▲ 2) 3	(1) 5	(3) 9	3	4
建 設 業	(4) 6	(3) 4	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 2) 0	(▲ 7) 14	0	8
卸 売 業	(19) 10	(6) 12	(0) 9	(12) 12	(3) 12	6	15
小 売 業	(8) ▲ 3	(▲ 6) ▲ 3	(7) 5	(3) 11	(13) 12	6	0
サ-ビス業	(▲ 7) 2	(1) ▲ 2	(▲ 3) 4	(▲ 1) 5	(5) 5	1	0

6. 在庫の実績等について



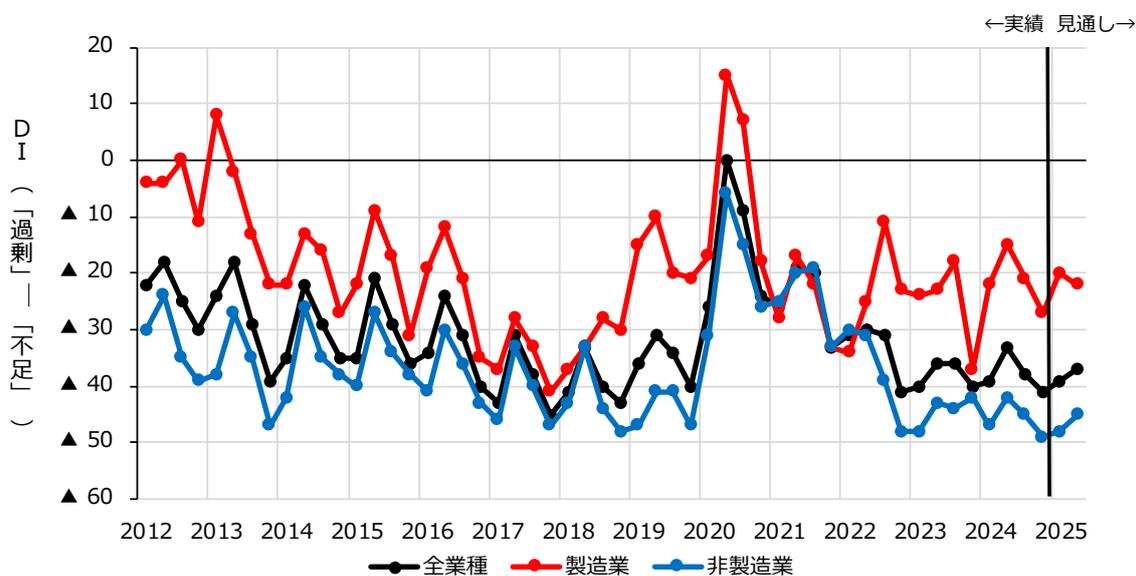
業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2025年1~3月	4~6月
全 産 業	(7) 8	(7) 7	(4) 13	(7) 8	(6) 5	4	2
製 造 業	(13) 13	(9) 10	(7) 13	(7) 14	(7) 6	5	5
非 製 造 業	(4) 5	(5) 5	(2) 12	(8) 6	(5) 5	4	1

7. 雇用の実績等について

雇用D I

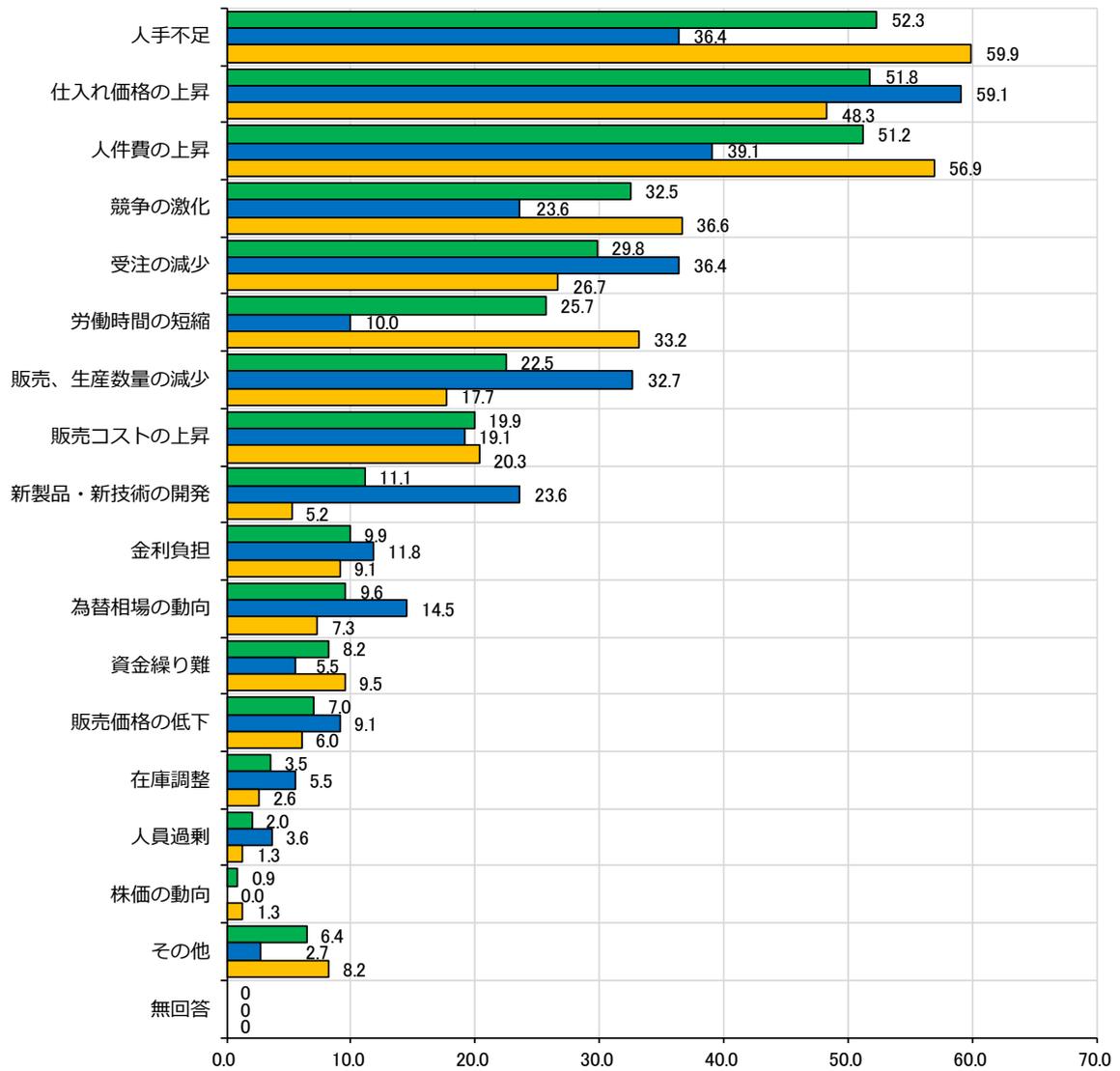


業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2023年 10~12月	2024年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2025年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 42) ▲ 40	(▲ 40) ▲ 39	(▲ 36) ▲ 33	(▲ 37) ▲ 38	(▲ 42) ▲ 41	▲ 39	▲ 37
製 造 業	(▲ 29) ▲ 37	(▲ 30) ▲ 22	(▲ 18) ▲ 15	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 30) ▲ 27	▲ 20	▲ 22
非 製 造 業	(▲ 47) ▲ 42	(▲ 45) ▲ 47	(▲ 45) ▲ 42	(▲ 46) ▲ 45	(▲ 48) ▲ 49	▲ 48	▲ 45
建設業	(▲ 52) ▲ 42	(▲ 48) ▲ 50	(▲ 42) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 40	(▲ 51) ▲ 49	▲ 54	▲ 47
卸売業	(▲ 45) ▲ 39	(▲ 49) ▲ 53	(▲ 50) ▲ 41	(▲ 41) ▲ 34	(▲ 31) ▲ 39	▲ 33	▲ 36
小売業	(▲ 33) ▲ 33	(▲ 36) ▲ 44	(▲ 42) ▲ 34	(▲ 37) ▲ 34	(▲ 34) ▲ 48	▲ 48	▲ 49
サービス業	(▲ 51) ▲ 47	(▲ 45) ▲ 44	(▲ 46) ▲ 47	(▲ 55) ▲ 53	(▲ 57) ▲ 51	▲ 48	▲ 45

【経営上の課題】



注：複数回答のため合計は100%を超える

■全産業 ■製造業 ■非製造業

(単位：%)

<本件に関するお問い合わせ>

七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 田口

電話 080-8608-2739